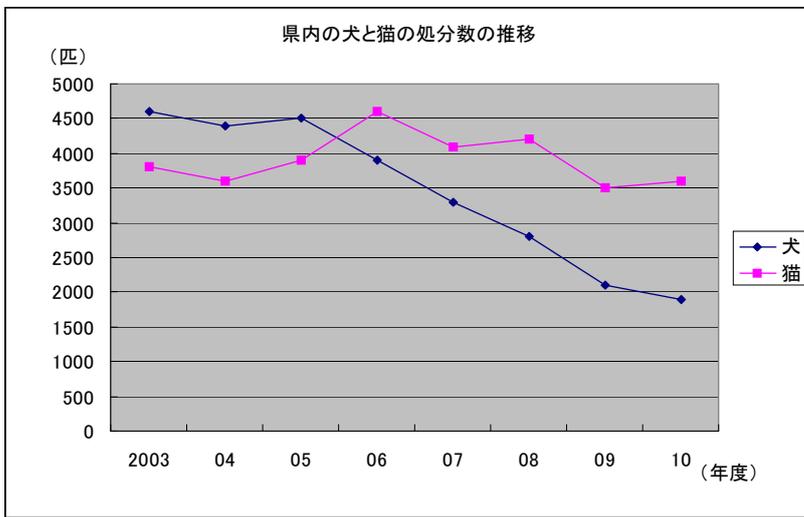




猫飼う責任 自覚を

動物遺棄防止対策や飼い主への啓発活動の影響により、県動物愛護センター（松山市東川町）での犬の処分数が減少傾向にある中、猫の処分数は年間約3500匹で横ばい状態が続いている。犬と違って重要な事故などに結びつくことが少ないため、啓発につながりにくいのが原因で、関係者らは対策に頭を悩ませている。



県動物愛護センター 殺処分数減らず

同センターの犬猫の処分数をみると、2003年度は犬が4628匹、猫が3797匹で、10年度は犬が1897匹と大幅に減少しているのに対し、猫は3617匹となっている。08年度から実施された引き取り有料化の成果も出ているが、狂犬病予防法などで飼育や健康管理に規制が厳しい犬と異なり、猫に関する規定はないため、放し飼いで飼い主の意思に反する繁殖が多く、「飼えないから」といって子猫を自治体へ持ち込んだり、捨てたりするケースが後を絶たないという。

現在、飼い主からの持ち込みや行政が捕獲した犬猫は各自治体が収容した後、同センターに移管され、一定期間後に殺処分される。渡辺清一所長は「犬と違いかまれる事故などもなく、問題視されることが少ない。放し飼いがほとんどのため、正しい飼い方や飼育放棄防止の啓発も広がりにくい」と説明。一部の健康な犬猫はセンター職員が健康管理をした上で、譲渡会により新たな飼い主を探す。猫は犬に比べて引き取り手が見つかりにくいという事情があるという。



室内飼い・避妊 徹底して

また野犬のように自治体が捕獲するという法律もなく、安易にエサをやる人のせいで野良猫が集まり、近隣住民の間で臭いやふんの処理などのトラブルが起きても対処しにくい。社会と猫の共生も重要な課題だ。

犬猫の里親探しなど保護活動をする松山市のNPO法人「えひめイヌ・ネコの会」の高岸ちはり代表は、飼い主のいない猫を地域住民で世話をし、エサやりから、避妊・去勢手術などの繁殖管理、里親探しまで行う「地域猫活動が必要」と話す。ただ動物に対しての考え方や好き嫌いは人によって異なり、金銭的な負担もあることなどから簡単には普及が進まず、「地域猫として管理することで衛生的なトラブルもなくなることを知ってもらいたい」と呼びかける。

同センターや高岸代表は「まずは猫の室内飼いと避妊去勢手術の徹底が重要」と強調。

「猫は犬と違い、室内でもストレスを感じずに過ごせる。手術をかわいそうだという人もいるが、不幸な命を増やさないためにも、飼い主の責任を果たしてほしい」と訴えている。（伊藤絵美）

2011年5月26日付 愛媛新聞掲載

地域猫活動 地域猫とは住民らの理解や協力の下、一定のルールで飼育される特定の飼い主のいない猫。飼育管理者や対象の猫を地域で明確に把握し、エサやふん尿の管理、避妊去勢手術を徹底して増加やトラブルを防ぎ、将来的には飼い主のいない猫をなくすことを目的としている。横浜市など首都圏を中心に広がり始め、昨年2月にまとめられた環境省の犬猫適正飼養ガイドラインでも取り組みが示されている。